

2024 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2024 年 3 月 2 日（土）

簿記

問題 1

当社の次の取引について、問題文に指定した日付（下線部の日付）の仕訳を示しなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、当期の1月20日、A社に対する電子記録債権10,000円の割引を行うため取引銀行への債権譲渡記録を行ったところ、同日に取引銀行から利息相当額250円を控除した残額が当社の当座預金口座へ振り込まれた。
- (2) 当社は、当期の12月10日にB社へ裏書譲渡していた約束手形3,000円（C社振出し）が不渡りとなり、B社から償還請求の費用90円とともに請求を受けたので、2月15日に遅延利息10円を含めて小切手を振り出して支払った。
- (3) 当社は、前期にD社との業務上の関係から長期保有目的でD社株式を時価5,000円（＝1株500円×10株）で取得し、前期末の決算整理としてD社株式の時価評価（時価は1株510円）を行い、実効税率30%として税効果会計を適用して処理した。当期の6月30日、E社からD社株式を同日の時価10,300円（＝1株515円×20株）で追加取得し、代金は即座に当社の当座預金口座から支払った。この追加取得により、当社のD社議決権に占める割合は30%となり、D社への影響力を獲得したが、支配力の獲得には至っていない。なお、前期末の決算整理時に行った時価評価仕訳は、6月30日の追加取得まで振戻し処理を行っていない。
- (4) 当社は、当期の7月25日、6月21日から7月20日までの従業員の給料50,000円（残業代を含む）について、源泉所得税4,000円と従業員負担分の社会保険料4,500円を控除して当社の普通預金口座から従業員の銀行口座へ振り込んだ。
- (5) 当社は、当期の3月31日、期末の決算にあたり、その2か月前に以下の条件でF銀行から借入れた6,000円について、必要な決算整理仕訳を行う。

借入期間：6か月

年利：6%（借入期間最終日に一括支払い）

返済：借入期間最終日に一括返済

問題 2

X 社の有形固定資産に関する次の資料に基づき、下記の設問に答えなさい。会計期間は 2023 年 4 月 1 日から 1 年間、決算日は 3 月 31 日とする。なお、減価償却費の計算は月割で行い、耐用年数の変更はないものとする。

資料 1 X 社における期首の有形固定資産保有状況

	勘定科目	耐用年数	償却方法
工場 A	建物	40 年	定額法
工場 A に対する増改築工事	建設仮勘定	増改築完了から 40 年	—
印刷機械 B	機械装置	8 年	定額法

資料 2 X 社における期中の有形固定資産取引

- 2023 年 6 月 1 日に工場 A の増改築工事（契約金額は 3,000,000 円で前期に支払済み）が完了し、引渡しを受けたので、同日に増改築部分の稼働を開始した。期末まで順調に稼働している。
- 印刷機械 B を新機種に取り替えるため、今まで使っていた印刷機械を 2023 年 6 月 30 日に中古市場で売りに出したところ、同日に 18,000 円で売却が成立して引渡しが完了し、代金は現金で受け取った。この取引に関し、㉔ 同日付で売上高の計上 18,000 円、現金の増加 18,000 円、売却時点までの償却済み簿価を売上原価とする仕訳を起票し、経理処理を行った。
- 印刷機械 B の新機種 380,000 円は、2023 年 6 月 30 日に設置完了したが、稼働を安定させるためには試運転専用の用紙及びインク 20,000 円の消費が必要であることは取替えの検討時点から判明しており、設置の翌日（7 月 1 日）にその試運転調整作業を行った。その結果、予定どおり稼働が安定したため、同日に検収作業を行って取得し、稼働を開始した。
- 工作機械 C を 2023 年 8 月 1 日に 900,000 円で取得した。この工作機械は、取得価額の 40%が国庫補助金の支給対象となっており、国から既に補助金の給付通知を受領している。直接減額方式により圧縮記帳を行う。

設 問

- 問1 資料 2 の有形固定資産取引を、答案用紙の様式に従って X 社の有形固定資産台帳へ記入しなさい。採点の対象は太線枠内の㉑～㉕であり、それ以外は自由に使ってよい。
- 問2 期首時点で保有する取得価額 1,200,000 円の工場 A に関し、耐用年数及び期首の簿価から当初取得年月日（答案用紙の網掛けした(1)の箇所）を推定しなさい。なお、当初取得年月日以降、工場 A について追加的な資本的支出や一部除却は無かったものとする。
- 問3 下線部(2)の印刷機械 B の売却仕訳は誤っている。①誤った仕訳の取消仕訳（逆仕訳）と、②正しい仕訳を示しなさい。

問題3

次の資料に基づいて、答案用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料

【期末の決算作業時に判明した未処理事項】

- ① 銀行勘定調整表を作成した結果、3月10日にA社への買掛金支払のために振り出した小切手5,100円の処理を誤って二重記帳していたことが判明した。
- ② 2月10日に仮払金勘定で処理した300円は、翌会計期間となる5月10日に受領する予定の有形固定資産（備品）の頭金であったことが判明した。
- ③ 当期首に満期保有目的で取得したB社社債（額面43,000円、償還期間3年）について、その利札2,150円の支払期日が当期末に到来していたことが判明した。
- ④ 当社は1月15日に、当社がWEBサイト上で提供する財務分析プログラムをC社に年額12,000円で自由に利用してもらう契約（サービスD）を締結した。C社は、当社が事前に付与したパスワードを入力することで、当社のプログラムにアクセスすることができる。この契約には、サービスDの利用に必須となるC社財務データと当社プログラムの接続作業（サービスE）も付帯しており、その対価240円と合わせて、当社は3月末日までに合計12,240円を受け取っている。これに関し、各サービスの提供期間や行った会計処理は、下の表のとおりである。

	提供期間	行った会計処理
サービスD	3月1日から1年間	3月から月割りで売上を計上し、翌会計期間（4月以降）に対応する分は前受金勘定で処理
サービスE	2月1日から1か月間	一括で売上を計上

しかし、サービスEはサービスDと一体のものであるから、サービスDと同様の会計処理を行うべきことが判明したので、修正処理を行う。なお、各サービスに係る人件費等売上原価の調整は考慮しなくてよい。

【決算整理事項】

- ⑤ 当期末の有価証券は全て前期末に売買目的で前期末時価にて取得した株式2銘柄であり、当期末の時価等の内訳は次のとおりであった。

	帳簿価額単価	保有株数	当期末時価単価
F社株式	@600円	10株	@650円
G社株式	@700円	10株	@670円

- ⑥ 当期末の電子記録債権、受取手形、売掛金の残高に対し、差額補充法により 2%の貸倒引当金を設定する。
- ⑦ 当社の販売商品は商品 H（販売単価 625 円）のみである。当期の商品 H に関する受払表及び当期末に実施した商品倉庫の棚卸結果は、下の表のとおりであった。払出単価は先入先出法を適用している。売上原価は仕入勘定で計算し、商品評価損と棚卸減耗損は売上原価に算入する。商品評価損は、月平均販売数量（＝当期販売数量÷12 か月）の 2 か月分までを正常在庫とし、2 か月分を超える数量の商品を異常在庫とした上で、当期末の異常在庫残高に対し、洗替方式により 20%の評価損を計上する。なお、前期末の商品数量は前期の月平均販売数量の 2 か月分を超えなかったため、前期末は商品評価損を計上していない。単価に数量を乗じた金額の計算に当たっては、小数点以下を四捨五入すること。

	単価（円）	数量（個）		単価（円）	数量（個）
期首	400.00	91	払出・販売	400.00	91
				416.56	389
仕入	416.56	500	期末の帳簿棚卸高	416.56	111
			期末の実地棚卸高	416.56	105

- ⑧ 建物及び備品の減価償却とソフトウェアの償却を行う。

	期首時点の経過年月	耐用年数	残存価額	償却方法	償却率
建物 J	17 年 0 か月	40 年	0 円	定額法	0.025
備品 K	0 か月	18 年	1 円	定率法	0.330
ソフトウェア L	2 年 0 か月	10 年	0 円	定額法	0.100

- ⑨ 当期の法人税等の金額は 26,158 円と確定した。前期に計上した未払法人税等は期中に精算し、適切に処理済みである。なお、中間申告は行っていない。

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料

1. 神戸工場では受注生産を行っており、各製品の製造原価の計算には個別原価計算を用いている。
2. 当月は、製造指図書#101 と#102 の生産を行った。いずれも当月に製造を開始しており、#101 は当月において完成したが、#102 は月末時点において仕掛中である。
3. 主要材料 A は、継続記録法によって消費量を把握し、総平均法によって実際消費価格を計算している。当月の関係資料は次のとおりである。
 月初在庫 405,000 円 (400 個)、当月購入 995,000 円 (1,000 個)
 当月消費 ? 円 (#101 : 420 個、 #102 : 600 個)
 月末在庫 ? 円 (360 個)
4. 直接工の賃率には、実際総平均賃率を用いている。当月の関係資料は次のとおりである。
 前月末払賃金 198,000 円、当月支払賃金 585,000 円、当月未払賃金 189,000 円
 就業時間 480 時間、直接作業時間 460 時間 (#101 : 290 時間、#102 : 170 時間)
 間接作業時間 15 時間、手待時間 5 時間
5. 製造間接費は、直接作業時間を基準として各製造指図書に配賦する。当月の製造間接費発生額は次のとおりである。
 (1) 間接材料費
 工場消耗品費 112,000 円、消耗工具器具備品費 208,000 円
 (2) 間接労務費
 間接作業賃金 ? 円、手待賃金 ? 円、給料 468,000 円
 (3) 間接経費
 減価償却費 525,000 円、棚卸減耗費 ? 円

設問 当月の以下の原価計算表の①～⑧に適切な金額を答えなさい。

原 価 計 算 表 (単位：円)

	#101	#102
直接材料費	①	⑤
直接労務費	②	⑥
製造間接費	③	⑦
合計	④	⑧

問題 3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料

製品 α を製造する兵庫工場では標準原価計算制度を採用し、パーシャル・プランによって記帳している。製品 α の当月の製造に関する資料は以下のとおりである。

1. 標準原価（製品 α 1 個あたり）

直接材料費 @120 円 \times 30kg = 3,600 円

直接労務費 @1,200 円 \times 2 時間 = 2,400 円

製造間接費 @1,500 円 \times 2 時間 = 3,000 円

製造間接費は直接作業時間を基準として配賦している。

2. 製造間接費予算

変動費率@600 円/時 固定費（月間） 2,700,000 円

3. 当月生産実績

月初仕掛品 100 個 (80%)

完成品 1,500 個

月末仕掛品 150 個 (60%)

(注) 材料は全て始点で投入するとともに平均的に加工している。

また、()内は加工進度表を表している。

4. 当月直接材料費実際発生額：125 円/kg \times 44,500 kg = 5,562,500 円

5. 当月直接労務費実際発生額：1,250 円/時間 \times 2,850 時間 = 3,562,500 円

6. 当月製造間接費実際発生額：4,520,000 円

設問 1 当月の直接材料費の差異について、直接材料費総差異、価格差異及び数量差異の金額を答えなさい。なお、有利差異であれば（貸）、不利差異であれば（借）と記入すること。

設問 2 当月の直接労務費の差異について、直接労務費総差異、賃率差異及び時間差異の金額を答えなさい。なお、有利差異であれば（貸）、不利差異であれば（借）と記入すること。

設問 3 当月の製造間接費の差異（公式変動予算による分析を行なった場合）について、製造間接費総差異、予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異及び操業度差異の金額を答えなさい。なお、有利差異であれば（貸）、不利差異であれば（借）と記入すること。

問題 4

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、直接労務費については考慮しなくてもよい。また、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料Ⅰ 当工場における製品製造と原価計算

当工場は製品 A を量産しており、全部標準原価計算制度を採用している。

資料Ⅱ 製品 A の標準原価に関するデータ

1. 原料の配合割合と歩留資料

- (1) 製品 A は 3 種類の原料 X、Y 及び Z を工程の始点で配合して製造されており、その標準配合割合が定められている。
- (2) 製品 A を 8kg 製造するために要する原料 X、Y 及び Z の標準配合による標準消費量合計は 10 kg であり、それぞれ原料 X は 3kg、原料 Y は 5kg、原料 Z は 2kg である。
- (3) 減損は工程の終点で発生する。なお、減損は主に原料 Y が原因で発生すると考えられる。

2. 原料費

- (1) 原料 X の標準単価は 1,000 円/kg、原料 Y の標準単価は 600/kg、原料 Z の標準単価は 800 円/kg である。
- (2) 当社の経理規定は材料価格差異を消費時に把握することとしている。

3. 製造間接費

- (1) 当工場では、製造間接費を公式法変動予算に基づいて把握している。
- (2) 操業度は機械運転時間を基準としている。
- (3) 当工場の年間基準操業度は実際の生産能力基準に基づいており、それは 39,600 時間として算定されている。
- (4) 基準操業度における変動費予算額は 31,680,000 円、固定費予算額は 23,760,000 円である。
- (5) 当工場における標準機械運転時間は配合された原料投入量 10 kg に対して 8 時間である。
- (6) 月間の操業度と固定費予算額は年間の 12 分の 1 として計算している。

資料Ⅲ 製品 A に関する当月の製造及び製造原価データ

1. 当月における製品 A の製造データ

- (1) 月初仕掛品 なし
- (2) 当月投入量：以下の資料から各自計算すること。なお、棚卸減耗は生じていない。

	月初在庫量	当月購入量	月末在庫量
原料 X	460 kg	520 kg	308 kg
原料 Y	760 kg	2,528 kg	560 kg
原料 Z	160 kg	780 kg	140 kg

- (3) 月末仕掛品 なし
- (4) 当月完成量 3,000 kg
- (5) 発生した減損はすべて正常である。

2. 原料費の実際発生状況

当月の原料費の消費金額は次の通りであった。

原料 X 1,075,200 円、 原料 Y 1,642,256 円、 原料 Z 624,000 円

3. 製造間接費の実際発生状況

(1) 当月の実際機械運転時間は 3,080 時間であった。

(2) 製造間接費の実際発生額は、変動費が 2,520,000 円、固定費が 2,020,000 円であった。

設問 1 原料価格差異を、材料の種類別に答えなさい。また、それぞれについて有利差異である場合は（有利）、不利差異である場合は（不利）と記入すること。

設問 2 (1) 原料歩留差異及び (2) 原料配合差異を、それぞれ原料の種類別に答えなさい。また、それぞれについて有利差異である場合は（有利）、不利差異である場合は（不利）と記入すること。

設問 3 製造間接費に関する (1) 変動費能率差異、(2) 固定費能率差異、(3) 操業度差異及び (4) 予算差異を答えなさい。なお、それぞれについて有利差異である場合は（有利）、不利差異である場合は（不利）と記入すること。

設問 4 製造直接費について、標準原価と実際原価との原価差異には、価格（賃率）が異なったことによる差異と数量（作業時間）が異なったことによる差異の両方が影響する混合差異といわれる差異部分がある。一般的には、混合差異は価格差異に含める計算方法が用いられている。その理由を原価管理の視点から説明しなさい。